

在日朝鮮人帰還事業の政治算術

——新資料が明かす日朝各政府の政治経済的な狙い——

森 善宣（佐賀大学）

はじめに

1959年12月に開始された在日朝鮮人帰還事業（以下「帰還事業」と略称）は、数回にわたる中断を経ながらも1984年まで継続され、総計9万3,000名に上ると言われる在日朝鮮人とその家族を日本から朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」と略称）に移住させた。その事業をめぐっては既に多くの研究が行われてきたが⁽¹⁾、これまで送迎当事国である日朝各国の資料が不足していた関係から、十分にその全容が究明されたとは言い難い。

本論は筆者が3年間、科学研究費補助金課題事業「海外所蔵北朝鮮関連資料の収集・翻訳・刊行調査研究1948～1991」（研究課題番号：23402021）を通じ⁽²⁾、北京大学韓半島研究中心（朝鮮半島研究センター）と共同研究を行う過程で入手した膨大な北朝鮮関連の中ロおよび東欧諸国の資料に加え、情報公開請求を通じて日本政府外務省情報公開室から入手した同省アジア局所蔵の新資料（以下「外務省資料」と略称）を用いて、これまで必ずしも明確でなかった帰還事業における日朝各政府の狙いを解明しようとするものである。

日朝各政府のうち、一方の北朝鮮の狙いについては従来、最終的に日本との国交正常化を狙ったものとしながらも、労働力や資産・技術の導入という経済目的と革命・対南戦略という政治目的が結びついた複合的な狙いとするのが一般的であった⁽³⁾。他方、日本の狙いに関しては大同小異で、赤十字資料の調査研究から帰還事業を推進した日本赤十字社（以下「日赤」と略称）の活動を跡付けながら「朝鮮人マイノリティを日本から北朝鮮へ大量移住させようと決意していた（中略）もくろみ」だとしている⁽⁴⁾。

このような既存の研究は、北朝鮮にしても日本にしても帰還事業の実現に至る歴史的な経緯の解明において各内部資料を活用できていない。特に北朝鮮が朝鮮停戦後に直面した諸事件にどのように対処したかは、極めて不十分にしか考慮されていないと言える。そのため、当初は帰還事業に消極的だった北朝鮮が、なぜ後に積極的な姿勢を示し始めたかを正しく理解できないでいる⁽⁵⁾。後述するように本論は、北朝鮮を取り巻く国際環境の変化が北朝鮮国内に及ぼした影響こそが帰還事業を推進する上で決定的な影響を与えたところから、その相互作用の総体的な脈絡に光を当て、北朝鮮政府の狙いを推定する。

結論的に述べると日朝にあって帰還事業は、朝鮮停戦と前後して醸成された東西冷戦期の雪解け（Détente）を受けた新しい国際環境の中で、両国政府が各々の思惑から在日朝鮮人を国益の観点から利用した政治算術の産物であった。このような評価は先行研究でも広く共有されているものの、本論は新資料から日朝各政府の内政と外交の連関性を辿り、日本の場合は植民地統治から由来する朝鮮人に対する固有な民族差別を、そして北朝鮮の場合には周辺大国との関係の中で弱小国に独特な行動様式を抉り出す⁽⁶⁾。そこから日朝各政府の本来の狙いを明らかにできれば、帰還事業に負うべき責任の所在も自ずと判明するはずである。日朝両政府は「人道問題」として赤十字社を押し立てて交渉したが、実際に

は各政府が明確な政治経済的な狙いを確固として追求したのである。

以下、本論では敬称を全て省略し、「在日朝鮮人」と「帰還事業」という用語で統一する。なぜならば、その事業当時は「在日朝鮮人」の呼称が一般的で、彼らの大半が日本の敗戦前に南朝鮮地域から移住してきた経緯から、各個人の主観的な故国意識がどうであれ「帰国事業」とするのは誤解を生みかねないからである。また資料の中には「南鮮」や「北鮮」という表現があるが、本論では当時の認識を示すため、そのまま表記する。なお、いわゆる「日本人妻」等の家族や民間レベルにおける関係者の狙いは、本論で研究対象としない。

1. 朝鮮停戦と前後する日朝を取り巻く新情勢

朝鮮戦争は 1953 年 3 月に当時のソ連首相スターリン (J.V. Stalin) が死去すると共に停戦へと向かい、同年 7 月 27 日に国連軍と共産軍の停戦協定が締結されることで、現在に至る休戦状態に入った。停戦と前後してソ連は、いわゆる「平和共存 (co-existence)」の外交政策を打ち出し、それを自国の勢力圏にある東欧や北朝鮮などにも知らせた。

1-1. 北朝鮮の新情勢

もちろん、直前まで「米帝国主義」と戦っていた北朝鮮では「平和共存」政策は不評で、のちに 1950 年代を次のように評価する論文を掲載している。「当時、大国主義者たちは帝国主義があっても戦争の危険はないとか帝国主義と平和的共存をしなければならないとか言って騒ぎ立てながら、我が党と人民の反帝反米闘争を各方面から反対して出て来た。」⁽⁷⁾

しかしながら、停戦後に中ソや東欧諸国から多額の経済援助を受けて戦後復興に当たる外なかった境地から、北朝鮮がその政策に反対の意思を唱えることはできなかった。北朝鮮が共産圏から得た経済援助については本論で言及しないものの、それは北朝鮮の戦後復興路線と緊密に結び付いていた。そして、そこで不足した外貨の獲得ならびに技術者や専門家などの補充が早くから緊急の課題と見なされて、資本主義国家との交易を求めることにつながっていた。後述する南日の声明は、このような脈絡で捉える必要がある。

周知のように朝鮮戦争の参戦国との関係改善は後日の話だが、既に停戦と前後して朝鮮労働党 (以下「労働党」と略称) では次の決定を下していた。「貿易相は可能な範囲内で、資本主義諸国家との直接あるいは間接に貿易を組織できる諸対策をとり、黒鉛、雲母、塩鯖、乾明太、高麗人参、薬剤などの販路を開拓する対策を講究すること。」⁽⁸⁾

また、同時期に労働党では「人民経済の復旧発展の新しい道」に「豊富な経験」と「有利な条件」があるとしながらも「少くない難関門」があると率直に認めていた。「特に技手 (技術者の意一引用者)、機能工の不足を打開しなければならない重要な課業が、第一次的に提起されている」。このため労働党では北朝鮮政府をして内閣決定で「技手・機能工養成事業について」諸対策を取らせるとしていた⁽⁹⁾。

このような脈絡の中で北朝鮮においては、旧宗主国である日本との間で日本人の本国帰還が早くから問題化していた。北朝鮮にいる日本人に便宜供与を依頼する日赤からの 1954 年 1 月 6 日付の外交電文では、もしも日本人の帰国が許される場合は「その船便を利用し、日本にある貴国人にして帰国を希望するものを貴国に帰すことを本社は援助したいと思います」と述べていた⁽¹⁰⁾。ここから在日朝鮮人の帰還と絡めて北朝鮮は、大韓民国 (以下「韓国」と略称) と軍事的に対峙する中、米国に続いて日本と関係改善を進め始めたソ連に倣い、遅くとも 1955 年から日本との関係改善に努力する姿勢を打ち出していた。在平壤ソ連大使館から翌年 3 月に本国へ送った報告では「外交関係」が狙いだと認識していた。

「朝鮮は日本、東南アジア等と外交関係を結ぶため努力を傾けた。労働党中央と朝鮮政府は、資本主義の各国家との往来および直接接触を拡大するための諸措置をとった。朝鮮労働党と朝鮮政府は、日本と東南アジア各国（インド、インドネシア等）等と経済と文化の関係を樹立するための諸措置をとった。その結果、日本の企業代表（私の考えでは日本の企業人代表と思われる）と 4 件の貿易に関する協定を締結した。」⁽¹¹⁾。

1-2. 日本の新情勢

一方、朝鮮戦争を当時の首相だった吉田茂が「天佑」と呼んだとおり⁽¹²⁾、その戦争のお蔭で日本は、戦後の荒廃から立ち直る経済的な足掛かりをつかんだだけでなく、いわゆる「逆コース」の結果として軍事的に自衛軍を持ち、外交的には 1952 年 4 月にサンフランシスコ講和条約が発効して、不十分ながらも主権を回復する国際復帰を果たした。

同時に日本は、ソ連の「平和共存」政策を受けて、中ソとの関係改善に乗り出した。1954 年後半期には時あたかも吉田内閣から鳩山内閣への移行期を迎え、社会党の左右統合と合わせて、いわゆる「55 年体制」が形成される真っ只中にあった。鳩山首相は 1954 年 12 月の第 21 回国会で、サンフランシスコ講和条約が関係改善に支障とならないとのソ連の呼びかけに肯定的に答え、合わせてアジア諸国との関係改善を急ぐ意思を言明した⁽¹³⁾。

このように事態が進展する中、韓国とは朝鮮戦争以前から関係改善が模索されたにも関わらず⁽¹⁴⁾、その戦争中に韓国大統領だった李承晩が一方的に「李承晩ライン」と呼ばれる領海線を宣言し、日本漁船を拿捕したり、いわゆる「久保田発言」で物議を醸したりしたりしたことから⁽¹⁵⁾、朝鮮停戦と前後して日韓の国交正常化交渉は頓挫した。

国際復帰に伴って日本は、戦争責任を果たす必要から関係諸国と関係改善を進める中、かつて植民地統治した韓国とも関係改善に乗り出していたのであった。後述するように、この日韓の国交正常化交渉が帰還事業と絡み合って展開するところに、その事業における日朝の狙いが錯綜し、また在日朝鮮人の国籍をめぐり日韓と日朝、さらには南北朝鮮の間で紛糾する原因があった。反対に日本は、東西冷戦とデタントという複合的な朝鮮半島を取り巻く国際環境の中で、自らの朝鮮植民地統治がもたらした諸問題を克服する必要があるところに、韓国と北朝鮮という半島で相争う両体制を利用する機会も得たと言える。

そこで利用する対象として現れた存在こそ、正に在日朝鮮人であった。結論的に述べれば、彼らは当時の日本においては厄介者であり、その点が帰還事業の前提として捉えられる必要がある。日赤の資料は、明確に次のように述べていた。「日本政府は、はっきり言えば、厄介な朝鮮人を日本から一掃することに利益を持つ。」⁽¹⁶⁾

このように日本国内で忌み嫌われた在日朝鮮人は、帰還事業に先立って一体どのような状況に置かれていたのだろうか。帰還事業が彼らの状況についての正しい認識なしには理解できないのは、その状況から日朝各政府の狙いが組み立てられたからである。そこで、在日朝鮮人の置かれた当時の状況を外務省資料に基づいて概観しよう⁽¹⁷⁾。

2. 在日朝鮮人の置かれた状況

日本の敗戦は朝鮮半島の植民地統治からの解放を意味したので、同時期に渡日した朝鮮人は、敗戦に伴い日本人たる国籍を失うと、朝鮮半島へ戻る道を選ぶ者が多かった。ただし、敗戦とほぼ同時に北緯 38 度線で米ソ両軍により南北各地域に分割占領されたものの、それが半恒久的な分断線になるとは一般に思われていなかったからである。戦後に日本と南朝鮮地域を米軍が占領したこともあり、その斡旋で帰還した者も少なくなかった⁽¹⁸⁾。

2-1. 在日朝鮮人の生活苦

しかし、この戦後の帰還に何らかの理由から外れ、ポツダム宣言で限定された日本国内に留まった朝鮮人は、そのまま定住することにより「在日朝鮮人」と言われる民族集団を形成することになった。外務省資料によれば、彼らは日本人と比べて生活水準が低だけでなく、差別的な待遇の中で生業に就くことも難しいのが実情であった。

少し長いが、この状況を要約した帰還事業の関連文書を引用してみよう。在日朝鮮人の生活苦の原因に言及しながら、日赤の作成した文書では「一部朝鮮人社会層の経済的能力ないしは基盤が、一部日本人社会層のそれよりも弱い」とした。そして、それが「就職難、就中転職難」となり、「生活扶助の増加」につながっている中、「一部朝鮮人社会層は、日本の社会では恒久失業者層の一部となる」と見ていた。文書は、在日朝鮮人の「8割が失業状態」だと明かしつつ「この一部朝鮮人の生活が日本の現状ではどうにもならず、近い将来に解決の道もなく、帰国以外に手がない」と結論付けていた⁽¹⁹⁾。

植民地統治の結果として在日朝鮮人が生まれたという経緯から、日本政府が彼らに生活扶助を提供している事実を強調したものの⁽²⁰⁾、そこには日本国内で生活苦を打開する道を探すという発想は全く見られない。すなわち、この文書は続けて「居住地選択の自由」を挙げながら、冷淡にも「生活困窮の打開不可能」と切って捨てていた⁽²¹⁾。これが当時の日本政府のみならず日本社会一般の状況認識を示す証左であり、在日朝鮮人の民族的な権利を守る、あるいは彼らの生活向上を図るという発想そのものが元来なかったと言って間違いはないであろう。戦後10年が過ぎても、日本人の朝鮮人への共感は乏しかった。

2-2. 日本への分断体制の持ち込み

このため、民族に独自の文化や言語を守るためにも在日朝鮮人は自ら団結しようとし、早くも1945年10月には「在日本朝鮮人連盟」、通称「朝連」が結成されて活動した。日本全国にいる在日朝鮮人の総意として朝連は、当時の平壤で民族主義勢力と共産主義勢力が連合して「建国準備委員会平壤支部」を結成したように、両勢力が結集して立ち上げられた。その結成大会では、全国から約5,000名の代表が参集したという⁽²²⁾。

ところが、東西冷戦を背景に北緯38度線が南北各地域を分かち分断線として固定化していき、1948年8～9月に韓国と北朝鮮がそれぞれ朝鮮半島を代表する政府樹立を宣言すると、日本の中に分断が持ち込まれ始めた。そして、各分断体制を支持する在日朝鮮人の分化は、1950年6月に朝鮮戦争が勃発するに従って決定的となり、各体制を支持する勢力が日本国内で分立するようになった。一方が在日本朝鮮居留民団、後の大韓民国居留民団（現民団）を組織したとすれば、他方は朝連の後身として1955年5月に組織を整えた在日本朝鮮人総連合会（現朝鮮総連）に集結した。

これら両勢力のうち、少なくとも1960年代までは後者が前者よりも圧倒的に優勢であり、在日朝鮮人を代表したと言える。後者は当初、日本共産党との連携の中で活動していたが、1955年5月の結成大会で日本共産党の指導を事実上は否定した。そして、その代わりに指導を仰ぐ存在として北朝鮮本国が登場する中、朝鮮総連は民族の権利擁護と生活向上を活動の前面に打ち出すことになった。この朝鮮総連の路線転換こそ、北朝鮮の帰還事業に持つ政治経済的な狙いと緊密に連動していたと考えて良い。後述する南日声明を北朝鮮政府の政策転換と位置付けた上、この結成大会で出された対外声明では、在日朝鮮人が本国政府の「外交政策をかたくまもり、互惠平等の原則に立って日本国民との友好と親

善を深くし、朝・日両国間の国交正常化につとめ、まず両国間の経済、文化の交流を一日もはやく実現するよう平和と親善の絆の役を果たさんとする」と述べていた⁽²³⁾。

では次に、新資料により日朝各政府が帰還事業において持っていた政治経済的な狙いを、帰還事業の開始から交渉の進展に沿いながら実証的に検証していこう。帰還事業をめぐる動きを実際に本格化させたのは、当時の北朝鮮政府外務相だった南日の声明であった。

3. 新資料が明かす日朝各政府の政治経済的な狙い

南日は、1955年2月に在日朝鮮人の北朝鮮への帰還という問題に関連して日朝両国の政府閣僚として初めて言及した。彼は、帰還事業に言及しなかったものの、北朝鮮政府が「相異なる社会制度をもつすべての国家が平和的に共存できるという原則から出発して、わが国と友好関係をもとうとするいっさいの国家と正常な関係を樹立する用意を持っていたし、まず相互利益に合致する貿易関係と文化的連係を設立することを希望」するとした。そして、日本と「諸般の関係を樹立すること」が「朝・日両国の人民の切実な利害関係に合致する」し、「極東の平和維持と国際緊張状態の緩和に大きく寄与する」と述べていた⁽²⁴⁾。

3-1. 北朝鮮政府の狙い

この声明は、文面からは日本との関係改善を通じて北朝鮮が「正常な関係」、つまりは日朝国交樹立を果たすために打った最初の布石のように見える。もちろん、当時の「平和共存」という時代の流れの中で、北朝鮮が日本と中ソの関係改善へ向かう動きを知らないはずはなく、その流れに自国も乗り遅れまいと感じていたと考えられなくはない。

だが、北朝鮮の内政に目を転じてみると、北朝鮮政府が単純に外交関係や国際環境という次元における考慮のみから日本に關係改善を提起したのではないことが分かる。ロシア資料が伝えるように、北朝鮮では1954年から開始した停戦後3ヵ年の経済復興計画の遂行に極めて大きな困難を経験し、それが特に糧食の供給不足として現れていた。ある報告では「住民に糧食を提供すべきことが、最も切迫した問題である。主要なスローガンでは、労働者は毎日の生活で糧食券により600～900gの米と粟を得、家庭の成員が毎日、糧食券で300～500gを得ている。肉、油、その他の糧食製品については、ある物は完全に買えず、ある物は数量が非常に少なく、同時に常にあるわけではない」と指摘していた。

そして、同時期には金日成の個人崇拜に対する批判も強まっていた。同じ報告では、金日成が労働党中央委員会委員長、内閣首相、朝鮮人民軍最高司令官を全て兼務していることを指摘しながら「彼の意見が決定的で、慣例によって討論は許容されない。党と政府の指導的な人たちは、主導性を表すのが不可能で、ただ金日成の命令を待つことができるだけである」と記していた⁽²⁵⁾。

この後1956年2月にフルシチョフ(N.S.Khrushchev)がいわゆる「秘密報告」を通じ、スターリン批判の中で痛烈に個人崇拜を槍玉に挙げると、それは北朝鮮にも伝播し、金日成への批判として噴出した。それが同年8月に起こった「8月宗派事件」と⁽²⁶⁾、それに続く駐ソ連朝鮮大使だった李相朝の亡命事件であった。彼らは「延安派」と言われ、かつては中国共産党と連携として抗日運動に従事していた関係から、前者が中国に亡命した。後者はソ連に亡命したが、中国の国家主席だった毛沢東に事態を訴えるに至った。ここから中ソ両党が北朝鮮の内政に介入し、労働党の決定を覆すよう迫る事態に発展した⁽²⁷⁾。

事態を重視した毛沢東は、ソ連第一副首相ミコヤン(A.I.Mikoyan)と北京で会談した際、金日成をスターリンに例えて批判し、「たった一言の自分に反対する言葉も金日成は我

慢できず、反対者は誰でも直ちに処刑する」と断じた⁽²⁸⁾。そして、毛沢東は引き続いて面談した北朝鮮政府訪中団長の崔庸健に「現在あなた方の人民生活も、やはり別に良くならず、人民は依然として非常に苦しい生活をしている」と指摘しつつ「党内問題と反革命問題を連結し、自分たちの同志に『反革命』、『反動』等の帽子を被せて、彼らを逮捕して殺した。これは非常に嚴重な誤りだ。(中略)あなた方の党内には、恐怖感が充満している」と警告した。毛沢東とミコヤンの両者は、金日成に事態の是正を求めるべく彭徳懷とミコヤンを中ソ両党の共同代表として訪朝団を組織することとした⁽²⁹⁾。

この中ソ共同訪朝団は、同年 9 月に金日成はじめ北朝鮮の首脳部と会談し、同年 8 月に下された党中央委員会決定による党幹部の処分取消を強力に要求した。中ソの介入を受けて金日成は、この決定を部分的に修正し、「8 月宗派事件」首謀者たちの帰国を許容としたが⁽³⁰⁾、結果として地方党支部からの反対を理由に事態を誤魔化してしまった⁽³¹⁾。

こうして、金日成と中ソ首脳部との間では不信と不和が継続することになった。特に、朝鮮戦争に中国人民志願軍（以下「志願軍」と略称）を送って北朝鮮を助けた中国とは、ロシア資料が既に 1955 年初めから「朝中協力の発展を阻止する非正常的な現象が一定程度は存在する」と伝えたとおり、もともと極めて不正常な関係に陥っていた⁽³²⁾。したがって、これら 1956 年に起きた一連の事件で、中朝関係は更に悪化することになる外なかったが、この関係に決定的な影響を与えたのが東欧諸国で湧き起った反ソ運動であった。

本論ではポーランドやハンガリーで起きた事件と北朝鮮との関連を詳論する余裕はないが⁽³³⁾、金日成は反ソ運動が起きると前後して東欧諸国を歴訪中であつた。そして、ポーランド事件の収拾後、ハンガリーで起きた反ソ運動にソ連軍が介入して鎮圧し、首相ナジ (Nagy Imre) が逮捕される様子を見たのである。中国は当初、ソ連の軍事介入に難色を示していたが、これを最終的に容認すると、ナジが介入に抗議して問題を国連に訴えたように⁽³⁴⁾、金日成は「朝鮮問題」について国連で平和会議を開催する意向を示した⁽³⁵⁾。

これを見た毛沢東は、さらに金日成に対する不信感を強め、ついには彼が自由主義陣営へ寝返るのではないかと恐れるまでになった。毛沢東は駐北京ソ連大使ユージン (P.F.Yudin) に次のように述べて、北朝鮮から志願軍を撤収する意思を示した。「フルシチョフは北朝鮮国内に個人崇拜があると批評したし、また、われわれ両国の代表団が北朝鮮に赴いて勧告したことがある。しかし、最も主要なのは、金日成が我々数十万の志願軍の朝鮮駐留を好まず、我々が追い出したいと思っている、ということだ。ソ連軍がポーランドに留まるのは、ワルシャワ条約があるからだ、北朝鮮にはそれが無い。彼らが要請したのは志願軍であり、もし彼らが要請しないと表明するならば、我々は何の理由があつて駐留し続けるのか？ とりわけ、もしも撤収準備について既に表示していたのならば、我々駐留し続ける理由は更になくなってしまふ……。朝鮮にあつて金日成は合法政府であり、もし政府当局が客人の留まるのを望まず、かえって客を送り出したいならば、どうであろうか？ 出て行かなくても留まる方法はないし、出て行っても北朝鮮は社会主義陣営から離脱し兼ねず、西側へ走るかチトーに変成するだろう。(中略) 米国が撤収するしないに関わらず、我々は自らの志願軍を先に撤収させて、それによって彼らが西側へ倒れるのを阻止できるかも知れない……。フルシチョフ同志とソ連共産党中央のその他の同志に、予め考慮して意見を提出するように願う。」⁽³⁶⁾

こうして、中ソおよび中朝間の手続き的なやり取りの末、1958 年 2 月に周恩来が訪朝

して撤収を国内外に闡明し、実際に志願軍は 1958 年 10 月末までに北朝鮮から中国本土へ完全に撤収するに至った⁽³⁷⁾。金日成とすれば、東欧での反ソ運動の顛末を目の当たりにして中ソと北朝鮮との関係が悪化していく中、今度は北朝鮮に駐屯する志願軍が自らを粛清するのではないかと恐怖を覚えたものと推定される。

この後、中ソ間に論争から紛争へと至る中ソ対立が発生したこともあり、からくも金日成は中ソとの関係を修復することに成功した⁽³⁸⁾。しかしながら彼は、中ソへの依存が自らの政治生命のみならず肉体的な生命さえも危殆に曝すと痛感したであろう。そこから彼は、韓米と軍事的に対峙する半島での東西冷戦の脈絡の中で、弱小国が中ソと表立っては張り合えないまでも、自国に何らかの保全措置を取っておきたいと考えたに違いない。

後述するように、北朝鮮は韓国との体制間競争という次元で帰還事業の成果を大々的に宣伝したが、もともと韓国が在日朝鮮人の帰還に消極的だったことを勘案すると、前述の南日声明から読み取れるように、韓国との競争という次元よりも帰還事業を通じた日本との国交正常化という最終的な狙いこそ、北朝鮮が中ソとの関係を保全する措置として考えていた点であろう。とりわけ日韓国交正常化交渉が朝鮮戦争前から実施されていたわけであるから、これに対抗するには日朝の外交関係樹立の他はないと思われたはずである。北朝鮮にとって日本との修交はソ連の「平和共存」政策に従いつつ、社会主義陣営への政治経済的な依存を減らし、韓国の動きも封じ込める一石二鳥、いや三鳥の妙手なのであった。

実際に当時の日本政府は、北朝鮮が帰還事業を日朝国交樹立の第一歩と捉えていると、その狙いを正確に見透かしていた。帰還事業を主導した日赤外事部長の井上益次郎は、次のように明記している。「北鮮側の作戦はソ連、中共のそれと全く軌を一にしており、引揚という人道問題を突破口として両国人民の往来、文化交流、貿易の発展、正式外交関係の樹立へと導くことであります。此の点は韓国が最も警戒するところであり、(中略)その報復として日本との経済断交、日本漁船、漁民の一斉拿捕その他の手段に出ました。」⁽³⁹⁾。

この認識は、井上と日本政府との緊密な関係を考慮する時、日本政府も共有していたと判断しても間違いあるまい。それでは、次に日本政府が日韓関係の改善を犠牲にしても、いかなる狙いで帰還事業に臨むに至ったかを検討していくことにしよう。

3-2. 日本政府の狙い

日本では、まず日赤が帰還事業に本腰を入れ始めた。この時に日赤が意識していたのは、釜山と大村の各収容所にいた日本人と朝鮮人の収監者であった。日赤は国際赤十字社（以下「国赤」と略称）と 1957 年 4 月に会合した際、帰還事業において伏線をなす、その事業に国赤を利用する立場を明確に打ち出していた。それは日本政府の活動とも繋がり、両収容所にいた収監者の交換問題で朝鮮人が騒いだ時には「日本政府としては国際赤十字社の言質を利用して大韓民国に説明」と想定していた。

つまり、帰還事業を実行するに当たり「帰国を実行するのだと韓国側に言いさえすれば済む問題」であり、「問題は国際委員会（国赤の意味一筆者）と韓国のやりとりになり、日本政府に迷惑がからない筈」と踏んでいた⁽⁴⁰⁾。この予想は実際に実現するわけであるが、その背景には韓国赤十字社は国赤の一会員である以上、その理念とする「人道」を押し出せば承服せざるを得ないという読みがあった⁽⁴¹⁾。

したがって、日赤は帰還事業が「人道問題」だと強調し続け、国赤の権威を利用しながら韓国の抵抗を慰撫しようとしたが、外務省資料を読むと、その背後には明確に政治経済

的な狙いが隠されていた。その狙いは、そもそも日本政府による在日朝鮮人の位置付けから発していた。日本政府は日韓国交正常化交渉と並行して日朝間で帰還事業を推進することになったが、その外交的な立場は当初から判然としていた。

すなわち、1951年に日本が米国の占領下にあった時点で、連合国軍総司令部の斡旋で韓国と予備会談が開催され、その議題を専ら「在日朝鮮人の法的地位に限って」予備交渉を行った。この際、日本はサンフランシスコ講和条約で在日朝鮮人が「朝鮮の国籍を回復したことだけを認め」たが、具体的な国籍は「朝鮮の国内法により決定されれば足り、日本が承認すべき筋合いの問題ではない」としたのである⁽⁴²⁾。体の良いロジックだが、要するに南北朝鮮が朝鮮半島で互いに唯一の主権国家として争っている中にあって、在日朝鮮人の個々人が韓国へ行こうが北朝鮮へ行こうが日本は知ったことではないのであった。

この外交的な立場から日本政府は、南北朝鮮に対して次のように対応した。「韓国側に見れば、南鮮出身者であり、南鮮に家族を持っている人達がそれを捨てて北鮮に帰るという事は如何にも韓国の政治や経済状態の悪い事を世間に示すようであり、よい気持ちはしないであろうし、又果たして本人達の本当の自由意思であるかを疑うかも知れない。

(中略) 乍併、日本でどうしても暮らして行けない人達が北鮮へ行けることを自分達の幸福と考えていることは事実であるし、又日本側としては日本国内で生活出来ない朝鮮人や犯罪者が帰ってくれることは結果的に願わしいことであり、又そうすることは国際慣習に叶うことである。故に本人達のためから云っても又日本の内政的理由からしても出来るだけ多くの人が帰れるようにすべきである。」⁽⁴³⁾

では、ここで言う「日本の内政的理由」とは何を意味するのであろうか。井上益次郎は後日、在日朝鮮人が「外国人」で「少数民族」ではないとしながら、「かえって外国人たる朝鮮人の中に少数民族に似た問題が起こっている」と述べていた。そして「その原因は、遺憾ながら、日本には朝鮮人に対し偏見があることからくる」と率直に認めつつ、次のように続けた。「北鮮系が不満を抱き、第五列的存在になるならば、日本の治安上、ひいては国防上も影響してくるであろう。」

井上は、在日朝鮮人が「もし日本に残留したければ、平等における外国人待遇を与えなければならない。(中略) 子供には民族教育を施さなければならず、洗脳は許されない」と述べるほど在日朝鮮人の権利擁護に熱心であった⁽⁴⁴⁾。とは言え、在日朝鮮人のうち北朝鮮を支持する勢力を「第五列」視するところからは、当時の朝鮮総連が強大であった事情を勘案する時、ひとり井上のみならず日本政府が在日朝鮮人を経済的に負担要因と見なすだけでなく内政上の危険要因と看取していた様子が見え⁽⁴⁵⁾。

この在日朝鮮人を負担要因・危険要因と見なすことこそ、日本政府が過去の植民地統治から引き出した帰還事業の政治経済的な狙い、つまり財政負担を軽減すると共に国内の間接侵略勢力を除去するという狙いに外ならなかった。ここから日本政府は、徹底して朝鮮総連による帰還事業への関与を排除した⁽⁴⁶⁾、韓国や北朝鮮から事業過程で巻き起こった批判や非難には、一貫して国赤を仲介させる形で政治色を排除、説得しようとした⁽⁴⁷⁾。のみならず、日本政府の外交的な努力は米国をして韓国を説得させる工作にも及んだ⁽⁴⁸⁾。

これと関連して、韓国政府は繰り返して帰還事業に対する警告を発していた。井上が北朝鮮は「全体主義国家である」と記していたように、日本政府と共に働いた日赤にもそれなりに実情に沿った北朝鮮認識は存在していたが⁽⁴⁹⁾、日本政府は日本人漁夫の利得との

絡みで「韓国に抑留されている日本人抑留問題のような人道問題は、他のいずれの問題との政治的取引とされる性質の問題ではなく、韓国が人道的見地からこの際進んで早急にその釈放を実行することを期待する」としていた⁽⁵⁰⁾。つまり、その警告を拿捕問題と合わせて、帰還事業を阻止する韓国の揺さ振りと見ていた日本政府は、ついに警告を無視した。

こうして帰還事業をめぐる動きは、以上のような日朝各政府の狙いを背後に含みながら進展し、北朝鮮では金日成が 1958 年 9 月 8 日に在日朝鮮人の受け入れ準備を表明した報道に続き、副首相の金一が同年 10 月 16 日に配船の用意を声明した。そこで、日本政府は 1959 年 2 月 13 日に岸内閣が帰還事業の推進を閣議了承、同時に日赤の協力を取り付けた。

これを受けて同年 2 月 21 日からジュネーヴで日朝両赤十字社の会談が開始され、紆余曲折の末、同年 8 月 13 日にカルカッタで帰還事業の関する両赤十字社間の協定が締結されるに至った。だが、在日朝鮮人の帰国意思を確認するための国赤による立会をめぐり、それが不純な政治的「選別 (screening)」だとする北朝鮮からの批判が起こり、国赤を巻き込んで紛糾した末、どうにか 1959 年 12 月に第 1 次帰還船が新潟から出航したのである。

では最後に、これまでの論議から帰還事業の結果とその評価を試みてみよう。

4. 帰還事業の結果とその評価

帰還事業がもたらした結果を見ると、往々にして北朝鮮が当初から韓国との体制間競争に勝つために帰還事業を実行したという観測がなされるが、現実には帰還事業に先立って北朝鮮からは強い不安と、そこから来る援助要請が表明されていた。

不安のひとつは、何度も繰り返された宣伝とは裏腹に、そもそも経済的に見て北朝鮮には、帰還する在日朝鮮人を迎え入れる準備が整っていなかった点である。ロシア資料が示すとおり、「朝鮮赤十字社が各国赤十字社に書信を送り、日本から祖国へ帰る朝鮮人に道徳的ならびに物質的な援助を提供するよう求めた」のみならず、北朝鮮は合わせてソ連大使をしてソ連赤十字社から朝鮮赤十字社に「薬物、靴、衣服などの形式で」帰還する在日朝鮮人向けに「物質援助」を要求していた⁽⁵¹⁾。しかも、経済復興 5 カ年計画の成果には数々の問題があり、最も根本的な糧食の問題さえ十分に解決していなかった。この点は、帰還後に脱北して日本へ舞い戻った在日朝鮮人たちが一様に記述しているとおりである⁽⁵²⁾。

もう一つは、帰還する在日朝鮮人に対する政治的な猜疑心であった。例えば、ほぼ帰還事業の実施が決定した直後、板門店の軍事会談で北朝鮮代表は、その事業を通じた成果を予想しつつ、米韓代表に長々とスパイ行為について警告を発していた⁽⁵³⁾。軍事的な対峙の現場からすれば、帰還事業により米韓のスパイが紛れ込む怖れが高いと当然のように思われたのであろう。実際にスパイが浸透していたかどうかは明らかでないが、駐平壤東ドイツ大使館が作成した報告書は、北朝鮮が帰還者に向ける疑いの目を記している⁽⁵⁴⁾。

ここから日朝両政府ともに、帰還事業が当初の狙いを達成できるかどうか正確に見通していたとは言えないであろう。周知のとおり、ロシア資料は北朝鮮が帰還事業の成果を誇大に評価していた様子を伝えている。金日成は「既に日本から帰国した 3 万名の同胞がいる。これは事実であって、この方面において我々は外交上の勝利を取得した。祖国に戻った同胞たち全員に仕事が割り振られ、彼らは情緒的に安定している」と豪語していた⁽⁵⁵⁾。

反対に外務省資料は、前述の国赤による立会に関して次のように記している。「実体について、根本的譲歩したのは、総て、北朝鮮側であり、(中略) 新聞等が真相を全く逆に伝えている (後略)。」⁽⁵⁶⁾ つまり、国赤を利用して何とか帰還事業を「人道問題」として処

理し切ったという、それは日本政府の勝利宣言に近いものであったと言えよう。

ともあれ、一方で北朝鮮が日本との国交正常化を射程に帰還事業を推進していたとしても、外務省資料から明白のように当時その実現可能性は全く無かった。「在日朝鮮人を多少北鮮へ送還したからとって、それだけのことで何も日本と北鮮との間に政治的な密接な関係を生じるような、簡単なわけにはいかない。反って在日朝鮮人の問題さえ片付けば日本側としてはサバサバして、日本と北鮮との関係は寧ろ問題が無くなってしまう」⁽⁵⁷⁾。

他方、同時に日本には在日朝鮮人が引き続き約 60 万名も残存し、彼らは帰還した「同胞」に向かい、現在までも金品を送り続ける生活を引き受ける羽目に陥った。そして広く知られているとおり、日本の公安調査庁が朝鮮総連を対象として、現在までも内偵を継続しているし、その継続性から言って、それが必ずしも北朝鮮による「拉致問題」が原因ではないと言えよう。要するに、目的—結果という連関において帰還事業を通じ、日朝国交正常化という北朝鮮政府の狙いも、在日朝鮮人の帰還による財政負担や危険負担の一掃という日本政府の狙いも、どちらも達成されはしなかったのである。

おわりに

この結果、日朝各政府の狙いの下、在日朝鮮人のみが一身に帰還事業の負の成果を引き受け、体現することになった。後知恵になるという批判は批判として、このような帰還事業において日朝両政府が追求した狙いは、在日朝鮮人を送迎する相互の立場が違えども、結果として帰還した在日朝鮮人に悲劇をもたらし、そのうちの少なからぬ人々に無念の死を強いた。しかも、帰還事業で帰還後に脱北した在日朝鮮人の証言にあるとおり、在日朝鮮人のみならず彼らと共に帰還した日本人妻のうち、少なくない人々が過酷な状況を生き抜き、日本への帰国を渴望しているという⁽⁵⁸⁾。

この意味で、日朝両政府が現在までも国交正常化を果たさず、過去の問題を放置していることは、単に拉致被害者の帰国だけに止まらず、帰還事業が残した宿題でもあると言える。帰還事業の経験が示すとおり、日朝の対話と関係改善を通じなければ、人的な交流と移住は不可能であり、このままでは少なからぬ人々が日朝各政府の思惑から北朝鮮へ帰還したまま、二度と日本の地を踏めないで終わると思われる。本論では、日朝両政府が早急に対話を再開して、帰還事業の残した諸問題を含む懸案課題の解決にあたるよう訴えたい。

森 善宣（もり よしのぶ）
佐賀大学文化教育学部准教授

註

(1) 先駆的な研究には次があるが、この研究は著者が韓国の成均館大学大学院に提出した修士論文をもとにしており、おそらく著者が 1958 年以前の日本外務省の公開資料を見ていないところから、その研究成果は限定的である。菊池嘉晃『北朝鮮帰国事業：「壮大な拉致」か「追放」か』中央公論新社、2009 年、245 頁以下「参考文献」参照。また最近、異質な角度から問題を扱った次の著書が出たが、問題の取り扱い方がジャーナリスティックで、帰還事業を中国人民志願軍の撤収との絡みで論ずる際、朝鮮停戦後から問題の多かった中朝関係の脈絡の中で正しく捉えていない等、問題が多い。Tessa Moriss-Suzuki, *Exodus to North Korea: Shadows from Japan's Cold War* (テッサ・モーリス・スズキ著、田代泰子訳『北朝鮮へのエクソダス：「帰国事業」の影をたどる』朝日新聞出版、2013 年、227-228 頁。)

(2) この課題研究は、朝鮮半島研究センターが保有する中ロおよび東欧諸国と北朝鮮との外交電文ならびに情勢分析報告などを同センターから購入し、重要な資料を選定、邦訳、編集して出版する事業である。現在の段階で資料の選定は終わり、邦訳の段階に入っており、2014 年度に科学研究費補助金研究成果公

開促進費（学術図書）に出版助成を申請する予定となっている。最終的に研究成果は、2015～2017 年度に『北朝鮮関連重要資料集』1～3 巻、社会評論社（予定）として刊行されることになろう。

(3) 菊池、前掲書、140-145 頁。菊池は金日成の言葉を引用しつつ、日朝国交正常化を帰還事業の直接的な目的ではないとしながらも「将来的な対日国交正常化（中略）を望んでいた」と書く。一方、その狙いを「国交正常化という北朝鮮の対日政策の一環」と見るものには、次がある。朴正鎮「国際関係から見た帰国事業——赤十字国際委員会の参加問題を中心に」、高崎宗司・朴正鎮編著『帰国運動とは何だったのか：封印された日朝関係史』平凡社、2005 年、148 頁。

(4) この表現は、次から引用した。モーリス＝スズキ、前掲書、100 頁。書名が示すように著者は日本赤十字社の資料を活用しつつも、日本政府が帰還事業を主導した深い理由を示す資料を提示していない。本論は、この日本人の深層心理とも言うべき朝鮮人に対する差別と偏見にも光を当てて問題を考察する。

(5) 例えば、モーリス＝スズキは「一九五五年から五八年までの最初の三年間をとおして、日本から東海を越えて何万という人たちの流入を促したいと北朝鮮側が望んでいたことを示す事実はどうしても見つからない」と認めている。同上書、219-220 頁。同様な認識は、次にも見出される。朴、前掲論文、前掲書、150 頁。

(6) 在日朝鮮人帰還事業を日本敗戦後のソ連、中国、北朝鮮で実施された各種の帰還事業との歴史的な脈絡の中で研究する必要を指摘したのは、川島高峰である。彼は、この脈絡の中で在日朝鮮人帰還事業の特殊性も強調している。川島高峰「戦後の在外邦人及び在日外国人の出入国をめぐる政治及び人道問題の研究：戦後東アジアにおける多国間帰還交渉の中の北朝鮮帰還事業」、『明治大学社会科学研究所紀要』第 49 巻第 2 号（東京、2011 年 3 月）、37-38 頁。同様な問題意識から筆者も、2014 年度の科学研究費補助金課題研究として次を申請している。森善宣（研究代表者）「帰還事業の総合的な研究：1945～現在」、基盤研究（B）（海外学術調査）（H26～H28）。

(7) ここで言う「大国主義者たち」とは、フルシチョフはじめ当時のソ連指導者たちを指している。金真（音訳）「偉대한 首領 金日成同志의 賢명한 領導 밑에 戦後復旧建設과 社会主義基礎建設時期 主体性を 固守하기 위한 闘争」、『歴史科学』第 3 号（平壤、2001 年）、11 頁。

(8) 「外貨資源増大를 위한 諸対策에 대하여」（党中央政治委員会第 159 次会議決定書、1953 年 7 月 18 日）、朝鮮労働党中央委員会『絶対秘密 決定集（1947.8—1953.7 党中央政治委員会）』平壤、1954 年、165 頁（朝鮮文）。

(9) 「『技手・機能工養成事業에 대한 諸対策에 관하여』内閣決定의 執行情形에 대하여」（常務委員会第 1 次会議決定書、1953 年 8 月 29 日）、朝鮮労働党中央委員会『絶対秘密 決定集（1953 年度 全員会議、政治、組織、常務委員会）』平壤、1954 年、121 頁（朝鮮文）。

(10) 「在平壤 朝鮮人民共和国赤十字社宛 昭和二十九年一月六日発」、『日本外務省情報公開室公開資料』0091-17「北朝鮮帰還問題（日赤と国際赤十字、北鮮赤十字、中国紅十字等との往復電報）」。（以下『外務省資料』と略称）

(11) 「駐ソ連朝鮮大使館 1955 年度政治工作報告（抜粋）」（1956 年 3 月 31 日）、Российский государственный архив новейшей истории（РГАНИ），Ф.5，оп.28，д.314，л.271-279。

(12) 吉田は、この発言を自由党の秘密議員総会で行ったとされる。信夫清三郎『戦後日本政治史 1945～1952』IV、勁草書房、1982 年、1151 頁。

(13) 『朝日新聞』1954 年 12 月 21 日朝刊、22 日夕刊（共に電子版）。

(14) 重要な点は、この動きを北朝鮮が詳細にモニターしていた事実である。例えば、次の資料を参照されたい。金武「韓日通商中間会談」正体、『颱風』23 号（平壤、1949 年）、38-42 頁（朝鮮文）、The United States of America, National Archives and Record Administration (NARA), Record Group 242, Shipping Advise # 2005, Item 6, Box 62. (以下、RG〇〇, SA#〇〇, 〇/〇、等のように略称)

(15) この後、李承晩は「久保田発言」を米韓交渉の道具として使用し、米国を悩ませた。当時、停戦後に韓国による日本製品の購入を勧奨していた米国は、日韓の軋轢を利用して米国から一層の支援を引き出そうとする李承晩の様子を記述している。The United States, Department of State, “Coming Telegram”, May 17, 1953, Seoul to Secretary of State, RG59, LM81, R27.

(16) この一文は、帰還事業で日本側の主役であった井上益次郎が書いたものであり、当時の日本政府のみならず大半の日本人の本音を代弁していると言って良いであろう。日本赤十字社「在日朝鮮人帰国問題の真相」（1956 年 9 月 2 日）、9 頁、『外務省資料』0092-08。

(17) 帰還事業に関する資料は、既に出版された次がある。金英達・高柳俊男編『北朝鮮帰国事業関係資料集』新幹社、1995 年。この資料集に収録されていない資料を筆者は、2012 年 5 月と 8 月に上京して入手した。これらの資料にはインターネット上で公開されたものも少なくないが、事前に日本外務省情報公開室に情報公開を申請し、未公開決定の資料を除き、全てをデジカメで撮影、収集した。

(18) 日赤の資料によれば、まず 1945 年 9 月 2 日に米占領軍の指示を受けて日本政府が「臨時列車の編成、車輛の増結、輸送費の負担」など帰還を斡旋する諸措置をとり、1946 年 2 月末頃に「動員労務者及び復員引揚者の引揚はほとんど終了した」という。そして、同年 3 月に国内の非日本人の「登録令」を制

定、公布して引揚援護局長に「非日本人の帰還に関する件」という通牒を発したが、それに応じた者は残余朝鮮人の16%であった。さらに、1947年2月から1950年5月までに佐世保から日本政府の費用負担で16,990名が帰還後、同年11月19日に連合国軍総司令部は「本日以降、非日本人の自発的引揚は、本人の責任である」と日本政府に指示した。この結果、帰還事業は在日朝鮮人にとって祖国へ戻る希少な機会と思われることになった。前掲「在日朝鮮人帰国問題の真相」、2・4頁、『外務省資料』0092-08、所収。

(19) 日本赤十字社「在日朝鮮人の生活の実態」(1956年11月15日、再版)、19頁、『外務省資料』0092-10。これは、井上益次郎の手になる文書である。

(20) 当時の在日朝鮮人には、日本政府により一般外国人よりも有利な待遇が与えられていた。例えば、行政措置として日本人に準じた生活保護が与えられたが、1959年5月現在で生活保護を受ける外国人約83,000名、所要経費は年間約17億円のうち、在日朝鮮人の占める割合が99%であった。これは、いかに在日朝鮮人が日本社会で生きにくかったかを証拠立てて余りあるであろう。外務省情報文化局「在日朝鮮人に対して与えられている一般外国人よりも有利な待遇及び法的には一般外国人と同様の待遇であるがその利益を受けるものの大部分が朝鮮人であるものの実態」、『外務省資料』0094-28。

(21) 前掲「在日朝鮮人の生活の実態」、19-20頁、『外務省資料』0092-10。

(22) 戦後初期における在日朝鮮人の結集と分裂を整理した先駆的な研究としては、次を参照されたい。李瑜煥『日本の中の三十八度線：民団・朝総連の歴史と現実』洋々社、1980年、1-3頁。

(23) 「祖国の平和統一独立と民主的民族権利のために：在日本朝鮮人総連合会結成大会決定書」、朴正鎮「帰国運動の歴史的背景」、高崎宗司・朴正鎮編著、前掲書、72頁（再引用）。同結成大会では、日本共産党に従う主流派と北朝鮮本国に従おうとする反主流派が対立した挙句、韓徳銖が率いる後者が勝利したという。李瑜煥、同上書、24頁。

(24) 「対日関係改善に関する北朝鮮外相の声明」(1955年2月25日)、神谷不二編『朝鮮問題戦後資料』第2巻、日本国際問題研究所、1978年、444頁。

(25) これは「朝鮮民主主義人民共和国の情勢」(1955年4月7日)という駐平壤ソ連大使館からの本国宛への報告の一部である。РГАНИ, Ф.5, оп.28, д.314, л.33-63。

(26) この事件は、当時の北朝鮮政府で比較的に高い職責にいた朝鮮人共産主義者のうち、植民地統治時代に中国共産党と連携して活動した勢力が「秘密報告」に刺激を受けて、個人崇拜に物申す形で8月30日に起こした反金日成運動である。運動の主導者は、副首相兼財務相の崔昌益、朝鮮職業総同盟委員長の徐輝、商業相の尹公欽、文化宣伝副相の金剛などであった。だが、事件の発生を探知した金日成派が党中央委員会における反金日成派の発言を封じたので、翌31日に運動の首謀者4名が中国へ亡命した。

(27) 同事件について、中ソによる介入の限界を指摘した最近の論文には次がある。李鍾爽「中・蘇の北韓内政干渉事例研究：8月宗派事件」、『世宗政策研究』第6巻2号（ソウル、2010年）、381-419頁。

(28) 当時、北京では中国共産党第8回大会が開催されていて、朝ソはじめ各国の代表団が党大会参席のため訪中していた。「毛主席接見蘇共中央代表団談話記録」、北京、中南海頤年堂、1956年9月18日、『中国外交部档案館文書53-56』所収。

(29) 「毛主席接見朝鮮代表団談話記録」、北京、中南海頤年堂、1956年9月18日、同上書。

(30) この決定は、中ソ共同訪朝団からの強い要求により労働党機関紙『労働新聞』に掲載された。「朝鮮労働党中央委員会에서」、『労働新聞』1956年9月29日1面。

(31) 1956年10月26日に金日成は駐平壤ソ連大使にミコヤンと彭徳懷の「非公式訪問」を伝える中で、「この問題を真摯に考慮すると彼らに承諾した」と言いつつも「各道党の熱血分子が中央委員会9月全体会議の結論を討議し、(中略)多くの党員が崔昌益、朴昌玉など処分の是非が適当かどうかについて、やはり減輕に疑問を呈している」と述べていた。РГАНИ, 56.10.11, SD20585-1, Ф.5, оп.28, д.412, л.336-358。

(32) 志願軍の指揮下に人民軍が組み込まれた朝鮮戦争中の中朝連司令部の発足後、戦争をスターリン～毛沢東～彭徳懷の指揮命令系統で進めた結果、金日成は人民軍最高司令官の肩書にも関わらず、その実権を喪失、彭徳懷と戦争指導で対立することも少なくなかった。ここから当時、北朝鮮側から在平壤中国大使館を訪ねる者がほとんどおらず、金日成自身も同大使館主催の行事には参加しなかったという。前掲「朝鮮民主主義人民共和国の情勢」(1955年4月7日)、РГАНИ, Ф.5, оп.28, д.314, л.33-63。

(33) 筆者は現在、このテーマを含む論考“Background of Decision on the Withdrawal of the Chinese Volunteer Army from North Korea in 1956”を『中国歴史評論 (The Chinese Historical Review)』に寄稿依頼中である。

(34) 彼は1956年11月1日、国連総会宛に書簡を送り、ソ連軍の軍事介入に抗議しつつ即時の撤収を要求、同時にハンガリーのワルシャワ条約からの脱退を宣言して、自国の中立化を米英仏ソの4大国が保障するよう要求した。Official Records, Document A/3251 “Hungary : request for the inclusion of an additional item in the agenda of the General Assembly” (1 November 1956), Second Emergency Special Session, United Nations General Assembly, New York, 1956。

(35) 11月5日、北朝鮮は中ソに「備忘録」を渡し、「北朝鮮政府が国連第11回総会で朝鮮問題の立場に関して表明することを提案した」という。北朝鮮外務相の南日は「国連構成国のうち、ただ14ヵ国だ

けが朝鮮戦争に参戦した。ここから、参戦しなかった国家は、平和会議を招集する提議を支持する可能性がある。この他にも、国連総会にこのように問題を提出すること自体が北朝鮮にとって有利であり、この問題について何の決議もなされないとしても、これが朝鮮民主主義人民共和国の平和を願う意を示す機会だと述べた。もちろん、中国政府は「連合国は北朝鮮の交戦国と同一である」という見方から「その提出については疑問」と考えていた。以上は、平壤駐在ソ連大使イワノフの1956年11月28日の日記からの引用である。РГАНИ, 56.11.14, SD20560-1, Ф.5, оп.28, д.411, л.287-313.

(36) 「毛沢東と駐中国ソ連大使ユージンとの会談記録」(1956年11月30日)、『俄国档案原文复印件汇编：中苏关系』第11卷, 2810-2813頁。この資料は現在、非公開秘密資料となっている。

(37) 1957年11月にモスクワで金日成と会見した毛沢東は、金日成に志願軍の撤収問題に関して提案し、事実上その同意を取り付けた。モスクワから帰国後の12月に金日成は「もしも中国が同意するならば、志願軍が北朝鮮から撤収するよう中国主席に要求すると同時に、米軍が南朝鮮から撤収するよう国連に要求する」と述べた。実際には1958年1月に北朝鮮の最高人民会議から中国に志願軍の撤収を要求すると同時に米軍の南朝鮮からの撤収を要求し、合わせて周恩来の北朝鮮訪問を要請したのに合わせて、同年2月5日に北朝鮮政府が朝鮮半島からの一切の外国軍隊の撤収を要求する声明を発表、これに同月7日に中国が応える形で事態が進んだ。同年2月14日に平壤へ到着した周恩来が滞在中の同月19日、中朝共同宣言が公表されて、志願軍の完全撤収が確定した。この後、志願軍司令部が中心となって数度にわたり声明を発表しながら撤収を指導する中、中朝友好親善の雰囲気包まれて撤収が推移し、最終的に1958年10月23日、金日成が志願軍司令部を接見、同時に平壤市民による司令部の歓送大会を開いて、鳴り物入りで志願軍の完全撤収を終了した。駐平壤ソ連大使ブザノフの1957年12月の日記による。Архив Внешней Политики Российской Федерации (АВПРФ), 57.11.12, SD20606, ф.0102, оп.13, д.5, 57.11.26, SD20610, ф.0102, оп.13, д.5, 57.12.14, SD20611, ф.0102, оп.14, д.6, л.14-25. また『労働新聞』1958年2月6日1面、2月8日1面、2月14日1面、2月20日1面、4月26日1面、10月24日1-2面、10月31日1面などを参照されたい。

(38) 早くも1957年2月の訪朝時、周恩来は「国際主義」を強調しつつ「今後必要であれば、我々は以前と同様に出来る」とし、南朝鮮からの米軍撤収に関して「朝中人民の利益を保障するため共同闘争と一緒に継続して、しごく丁寧に米国の統治集団に現在すでに当該の問題が明確な結論に到達した後であることに我々は注意を促すであろう」と付け加えた。1958年2月19日付ブザノフ日記による。АВПРФ, 58.02.14, SD20614, ф.0102, оп.14, д.6, л.32-60.

(39) これは、ポアシェ国際赤十字社委員長宛の書簡中の記述である。井上益次郎「北鮮引揚問題」(1955年11月14日付)、『外務省資料』0091-17、所収。先行研究でも指摘されているとおり、井上は帰還事業を推進した主要人物であると同時に、日本政府の政策形成に決定的な影響力を行使したところから、彼を一種の政策代弁者と見なしでも良いであろう。本論では、このような前提で論議を進めている。

(40) 井上外務部長記「一九五七年四月ジュネーヴに於ける赤十字社連盟執行委員会に出席し並びに赤十字社国際委員会と打合事項報告書」、第一章「在日朝鮮人帰国問題」(昭和32年5月)、『外務省資料』0092-7.

(41) 外務省アジア局アジア第1課は当初から「政府が表面に出るが如きことなきよう配慮する」ことで、形式上は「日赤のみを当事者」とし、「船舶や援護も(中略)日赤が単独で提供する形式をとる」と想定していた。こうして、日本政府が韓国政府に帰還する在日朝鮮人を支援しない体裁を示そうとしたのである。「国際赤十字社覚書に対する処理方針(案)」(1957年2月8日)、『外務省資料』0091-18.

(42) 「日韓会談に関する韓国側の意図について気付の点」(1959年7月29日)、『外務省資料』0094-41.

(43) 「在日朝鮮人帰国問題に関する国際赤十字委員会覚書の處理試案(未定稿)」(昭和32年3月9日)、『外務省資料』0091-18. 未定稿ながら、この一文は日本政府の対応をよく示している。

(44) 井上益次郎「在日朝鮮人の帰還問題：その問題点と展望」、『国際時評』1965年11月、『外務省資料』0091-29.

(45) このような認識は、日本政府とりわけ自民党政府の認識に通底して存続し、例えば1996年8月8日に当時の官房長官だった梶山静六は、日経連トップセミナーで有事立法の必要性を強調した際、朝鮮有事では在日の民族組織を通じて日本でゲリラ戦が展開される等と発言した。「朝鮮半島有事を想定した梶山官房長官発言 過激な問題提起」、『朝日新聞』1996年8月9日(電子版)。

(46) 井上は、朝鮮総連はもちろん当時この帰還事業を推進しようと活動した日朝協会についてさえ「日本共産党の表現団体」と規定し、党内に「日朝協会を指導する特別な帰還が存在する」と述べていた。ここから、日本政府が同協会に信用を置くようなことは「不可能」と断じていた。前掲「北鮮引揚問題」(1955年11月14日付)、『外務省資料』0091-17.

(47) その利用は、あくまでも政治色が無いようにカモフラージュするためであった。井上は手紙の下書きで次のように記している。日本政府も同様な認識であったと考えてよいのは、1959年2月13日に内閣了解を行った際に、ほぼ同様な内容を決定していたからである。「私は最初から国際委員会はシャッポだと思っており、頼りにしたことはありません。(中略)国際委員会が日本を指導し援助するもので、その逆ではありません。(中略)とて、どんな名目でも国際委員会が日本に来てしまえば、ケリです。」

「書簡」(年月日記載なし)、『外務省資料』0094-7.

(48) 本論ではテーマの関係上、米国の関与には立ち入らない。ただし、筆者は2013年9月にカシッジ・パーク・シティにある米国立公文書館(NARA, National Archives II: NAII)で帰還事業への米中央情報部(CIA)の関与如何を調査した事実だけを記しておく。

(49) 前掲「北鮮引揚問題」、『外務省資料』0091-17. このような認識は本年2月17日に国連北朝鮮人権調査委員会が提出した報告書で、北朝鮮が「国家最高レベル」で人権侵害を行っているとは非難したところからも裏付けられる。『朝日新聞』2014年2月18日(電子版)。

(50) 外務省文化局長談「日韓会談に関するわが方の立場」(1959年4月27日)、『外務省資料』0094-4.

(51) 駐ソ連朝鮮大使の李新八が1959年10月7日に言明した話である。ABIIPΦ, 59.10.07, SD20707, ф.0102, оп.15, д.5.

(52) 帰還事業で帰還後に脱北した在日朝鮮人の韓錫圭(仮名)が講演で話したところによると、帰還後すぐに提供された食事が不味くて食べられずに残した分を、先に帰還した知り合いが集めて回ったのを見て、直感で帰還前の宣伝に「騙された」と思ったという。「韓錫圭ハルモニ講演会：日本から「北」に帰った人の物語」、佐賀大学文化教育学部1号館1階2号教室、2012年10月8日。帰還当時の様子については、彼女の著書に詳しい。韓錫圭『日本から「北」に帰った人の物語』新幹社、2007年、18-21頁。

(53) Headquarter, United Nations Command, APO 301, *One Hundred and Thirteenth Meeting of Military Armistice Commission held on 4 December 1959* (14 December 1959), RG 59, C0019 “Records of Dep. of State, Internal Affairs of Korea 1955-1959”, Decimal file 795, Roll 9.

(54) 報告書「日本から朝鮮に戻った朝鮮人の情況」には「また帰還者は、北朝鮮に安全保障と警戒という点で問題をもたらした。南北朝鮮間の境界が完全に封鎖されているので、敵は工作者やスパイを、特に日本を通じて浸透させようと試みるという。北朝鮮へ帰還する極めて多くの人々は、外国の情報機関から訓練を受けた一部の幹部が浸透を実現するのを容易にする。(中略) 帰還者は同様に、スパイと破壊の技術的手段(例えば送信機としてのラジオ)を紹介する機会を提供する。」とある。“Report, Embassy of the GDR in the DPRK to the Foreign Policy and International Department of Socialist Unity Party GDR, 14 March 1961”, *CWIHP Bulletin*, op.cit., pp.40-41. SAPMO-BA, Dy 30, IV 2/20/137, T6910, №1.

(55) これは、1960年7月26日に金日成と面談したプザノフの日記記録である。ABIIPΦ, 60.08.09, SD20736, ф.0102, оп.16, д.7, л.16-42.

(56) 「北鮮帰還問題に関する、わが方基本方針及びジュネーヴ交渉の経過に関する米国への説明資料」(1959年6月20日)、『外務省資料』0094-19.

(57) 前掲「在日朝鮮人帰国問題の真相」、11頁、『外務省資料』0092-08.

(58) 前述の韓錫圭(仮名)は、在日朝鮮人の日本への帰還に先立ち、まず日本人妻の帰還を実現するところに日朝両政府が合意すべきだと力説した。前掲「韓錫圭ハルモニ講演会」による。